

第103号
2021
5.7

ムキツ

市議会だより



令和3年3月定例会

令和3年度 当初予算

常任委員会報告 当初予算、補正予算審査

一般質問 12人の議員が問う

〈特集〉議員がおじゃましました！ 京都府立青少年海洋センター

p.4

p.5~7

p.9~15

p.16

上宮津産
ホンモロコ
P16 参照

3月定例会のうごき

令和3年3月定例会を2月24日から3月29日までの34日間開催しました。今定例会では、令和3年度当初予算をはじめ条例改正など48議案と報告2件を審査し、うち1件（行財政運営指針を定めることについて）は修正可決となりましたが、その他の議案はいずれも原案のとおり可決、同意、承認しました。また、議員提案の市議会会議規則の一部改正及び意見書を全員賛成で可決しました。一般質問は、3月3日、4日に12人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は31人（12月定例会は12人）でした。



本会議

定例会最終日に、議第18号宮津市第2期行財政運営指針に対して、修正案が提案されました。

提案説明 (要旨)

発議者 長本 義浩
松浦 登美義

当該指針は今後10年間の方向性を決める大事な指針であり、災害や新型コロナに対応するべく柔軟な財政運営も必要だ。起債キャップ制も手法の一つだが、本市の財政運営で重要なのが、今後の公共施設等投資スケジューリング管理と償還の平準化だ。また、新総合計画推進に向けた財源の執行に当たっては、各種事業の進捗により柔軟に対応すべきものだ。

修正案に対する質疑

Q (河原) 運営指針の収支計画、公債

費の今後の見通しが平準化されていないとの判断なら、収支計画も修正しなければならぬ。私は平準化されていると考えるが、あえて文言追加する理由は？
また、平準化の件は委員会で質問も議論もなかったが、なぜ、いきなり本会議で上程されたのか？

A (松浦) 地方債発行にキャップ(上限)を設けることは大事だが、均衡を保った償還(借金返済)こそ重要。安定した運営ができるよう「償還の平準化」を追記したい。

委員会に修正案を出し、否決されると本会議に上程できないとの判断があったからだ。

Q (河原) 「新総合計画推進の財源、年4千万円は目安の額であり、柔軟に対応していくが、10年間で4億円を堅持し

条例関係

総務文教委員会

第2期行財政運営指針の策定

令和3年度から10年間における行財政運営の基本指針を定めるもの。

Q 前回の財政健全化の取り組みの時は、41億円の財源不足であったが、今回は16億円となっている。不足額が縮小したように受け取れるが、どう理解すればよいか？

A 41億円の財源不足

討論

議第18号 第2期行財政運営指針を定めること

反対

日本共産党 長林 三代
指針は、41億円の財源不足解消に加え、第7次総合計画など推進のための財源16億円を確保するために、市民などに57億円の負担増を強いることを策定するものであることから反対する。

A 既に検討中の大型事業や懸案事業への対応、公共施設再編方針に基づく事業などを織り込み、10年間で50億円を設定している。その他、突発的な事業が発生

Q 建設地方債にキャップをかけると、不測の事態が発生した場合の対応ができないのでは？

A 足解消策は収支計画の中に織り込んだ上で、財政調整基金への積立や新総合計画推進の財源確保など重要課題への対応などの経費を見込んだ結果、16億円となった。

A 今後10年間を見据え、人口が減り、財政状況も厳しい中で、類似団体や近隣市町などと比較し、高コストになっていく行政サービスを検証、見直していくのか？

Q 建設地方債にキャップをかけるのと災害などの不測の事態に対応できないため、縛りをなくしてもよいのではないのか。新総合計画推進に向けた財源に年4千万円と記載されているが、柔軟に対応するとういうなら、その文言も記載すべき。本会議で修正案を提出した

A 年4千万円は目安の金額であり、柔軟に対応していくが、10年間で4億円を堅持したい。

委員質問

○「財政健全化の取り組み」で市民サービスの削減や負担増が行われているが、今回の指針で更なる削減や負担増にならないか懸念される。

○建設地方債にキャップをかけると災害などの不測の事態に対応できないため、縛りをなくしてもよいのではないのか。新総合計画推進に向けた財源に年4千万円と記載されているが、柔軟に対応するとういうなら、その文言も記載すべき。本会議で修正案を提出した

○過去の反省に立つと、年度ごとに縛りをかけないといけないのではないか。

国民健康保険条例の一部改正

Q 令和3年度の保険料が大幅なマイナ

たい」との理事者答弁があった。文言追加は、何を想定されているのか？最終的に4億円を超えても仕方ないということか？

討論

反対

無所属クラブ 久保 浩
文言修正することで、指針の内容がどう違うのか、質疑でも明確にならなかった。あえて修正する必要はない。

反対

無党派 河原 末彦
修正案に対する質疑では、償還の平準化の判断や10年間で4億円を堅持するかどうかの問いに明確な答弁がなかった。当該指針は、既に償還の平準化を踏まえた計画になっている。また、理事者は4億円堅持を決意している。そこに、柔軟な対応を求めることは、4億円超えを認めることであり、厳しい財政状況下の市政を監視・チェックする議会から言うことではない。また、委員会審査より本会議提案を優先されたことを残念に思う。

採決の結果、修正案は賛成多数で可決、修正部分を除く原案も、賛成多数で可決となりました。

A 新型コロナウイルスの影響で医療機関への受診控えにより、医療費が大幅に減少したため。

産業建設福祉委員会

保育所条例の一部改正
地区児童数の減少と施設の老朽化のため、日ヶ谷保育所を廃止するもの。

介護保険条例の一部改正

Q 介護保険料改定率4・4%減額の要因は？

A 要介護認定者数が当初の見込みを下回り介護給付費が伸びなかったため、結果として基金積み立てができた。今後3年間の介護給付費は徐々に増加するが、現計画相当と見込まれる。今回、基金を一部取り崩すことで、保険料の引き下げを行った。

市営駐車場条例の一部改正

市営天橋立駐車場の入出場時間を利用実態に即した取り扱いに、料金などの改定を行うもの。

公の施設の指定管理者

施設名	指定管理者
●宮津運動公園 ●宮津市民体育館 ●みやづ歴史の館 ●宮津市中央公民館	(公財) 宮津市民実践活動センター
●B&G 海洋センター	(公社) 京都府青少年育成協会
●宮津市デイサービスセンターはまなす苑	(社福) 北星会
●宮津市林業振興センター	宮津地方森林組合
●宮津市海洋つり場	小田宿野自治会
●重要文化財旧三上家住宅	(特非) 天橋作事組

原案	修正案
第3 今後の行財政運営の指針	第3 今後の行財政運営の指針
指針② 安定した行財政運営に向けた財政規律の強化 ○投資にあたっては、期間内における建設地方債発行の総枠キャップを設けた上で、別に定める公共施設等の投資計画を関連付け、緊急度、優先度を考慮して総枠の中で計画的に実施します。	指針② 安定した行財政運営に向けた財政規律の強化 ○投資にあたっては、期間内における建設地方債発行の総枠キャップを設けた上で、別に定める公共施設等の投資計画を関連付け、緊急度、優先度を考慮して総枠の中で計画的に実施し、償還の平準化を行います。
指針③ 重要課題への着実な対応と優先的な財源配分 ○「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」の実現に向けて、新総合計画における重点施策、特に2つの重点プログラムについては、収支計画に織り込んだ上で、その財源を優先的に配分します。	指針③ 重要課題への着実な対応と優先的な財源配分 ○「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」の実現に向けて、新総合計画における重点施策、特に2つの重点プログラムについては、収支計画に織り込んだ上で、その財源を優先的に配分し、執行にあたっては柔軟に対応します。

討論

一般会計当初予算

賛成

無所属クラブ 久保 浩
今後のまちづくりに向
け、人づくりに重点を置
くメリハリの効いた予算
だ。社会の動きにアンテ
ナを張り、真の地方創生
の実現に近づけるよう期
待する。

賛成

蒼風会 横川 秀哉
新総合計画の重点プロ
ジェクト推進として、子
育て支援や地域経済力を
向上させる施策が盛り込
まれ、新たな扉を開く第
一步の予算編成であると
評価する。市民の皆様か
ら信頼され喜びと感動を
与えられるようご尽力い
ただきたい。

反対

日本共産党 小濃 孝之
市民サービス削減と負担増
を盛り込んだ財政健全化策が
予算に織り込まれ、デジタル
化の推進により機器に不慣れ
な高齢者が取り残される問題
など、一層の市民サービス削
減が懸念される。

下水道事業会計予算

反対

日本共産党 小濃 孝之
公営企業会計化
したが、一般会計
からの基準外繰入
が全くできない訳
ではない。一般会
計からの借り入れ
でなく、繰り入れ
で財源不足を補填
し、使用料の引き
上げ・市民負担増
を抑えるべきだ。

賛成

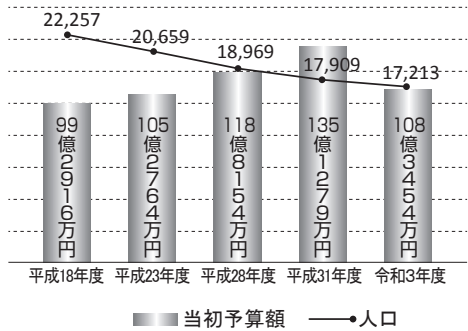
公明党 松浦 登義
新総合計画に立脚
する「未来を創るス
テップアップ予算」
とし、新型コロナウイルス感
染症対策にも配慮さ
れている。みんなが
活躍する豊かなまち
みやつにに向けて、市
民への情報提供を確
実に、事業を進め
ていきたい。

令和3年度 当初予算

新総合計画重点プロジェクト予算

一般会計	108億3454万円	(対前年度 △4億1776万円)
特別会計	54億9415万円	(国保・後期高齢・介護など)
企業会計	31億 560万円	(水道・下水)

一般会計当初予算と人口の推移



- H18 新たな「行政改革大綱」スタートの年
- H23 みやつビジョン2011に基づく宮津市再生への取り組みスタート年
- H28 みやつビジョン2011 後半期始まりの年
- H31 城崎市政スタートの年(市長就任はH30.7)

主な一般会計当初予算

若者が住みたいまちづくりプロジェクト

- 《関係人口》
- ◆副業・兼業プロ人材活用事業 …… 200万円 (R2.3補正繰越) 都市部などからの副業・兼業人材の受け入れなど取り組み支援に
- 《移住・定住》
- ◆未来を担う人財応援奨学金事業 …… 480万円 大学などへの修学に対する奨学金(返還免除あり)
- 《子育て支援》
- ◆子ども家庭総合支援拠点の設置 …… 1,197万円 幼児教育・保育の質的向上や小学校への円滑な接続に向けた保育コーディネータの配置
- 《学校教育》
- ◆宮津の新たな学び創造事業 …… 2,198万円 (R2.3補正一体予算) ICTを活用した学習意欲の喚起や「保幼小中高連携」の推進など

- ◆学校給食運営事業 …… 2億1,148万円 公立幼稚園の給食開始と学校給食の運営など
- 《地域コミュニティ》
- ◆農山漁村コミュニティ活性化事業 …… 400万円 集落活性化に向けた取り組み支援に
- 《市民協働》
- ◆まちづくり応援事業 …… 1,180万円 地域課題解決型地域おこし協力隊の配置など

宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト

- 《文化財保存・活用》
- ◆世界遺産登録推進事業 …… 141万円 天橋立世界遺産登録に向けた機運醸成・普及啓発活動に
- 《観光振興》
- ◆持続可能な観光地域づくり事業 …… 3,072万円 (R2.3補正一体予算) ポストコロナを見据えた観光戦略策定などに
- 《商工業振興》
- ◆魅力ある商いづくり事業 …… 1,885万円 (R2.3補正一体予算) 事業者が取り組むキャッシュレス対応への支援など
- 《海の活用》
- ◆宮津湾にぎわいづくり促進事業 …… 1,500万円 田井磯海エリア賑わいづくりに向けた実行委員会の立ち上げなど
- ◆島崎ウォーターフロントエリアなどの再開発に向けて …… 400万円 サウンディング調査

可決 意見書

◆新型コロナウイルスのワクチン接種に関する意見書

【発議者】 議会運営委員長 星野 和彦

【要旨】 新型コロナのワクチン接種は、国の主導の下、医療従事者に対する先行接種と、4月以降、高齢者への接種をスタートに順次進められる。

一日も早い感染収束のために、なるべく多くの国民に、安心・納得してワクチン接種を受けていただく必要があるとともに、人材、資材、接種場所等の確保などワクチン接種の体制も、万全を期して取り組んでいく必要がある。

ワクチン接種を円滑かつ着実に進めるため、接種の意義や副反応などの具体的な情報を丁寧に周知・広報を行うことや接種を希望する方が速やかに受けられるよう、医療体制が脆弱な地域への支援策を講じること。また、接種体制整備に係る費用に自治体の負担が生じないよう、引き続き、自治体の意見も踏まえ、国の責任において十分な財政支援など必要な措置を講じることが強く求める。

令和3年度当初予算審査 Q & A

意見委員会が市に出した意見

総務文教分科会

一般会計

当初予算 108億3千万円

Q 市民税が対前年度比9700万円の減少見込みだが、これに対する補てん措置はあるのか？

A 税収減のうち約75%は普通交付税で措置され、残りの約25%が実質的な収入減となるとみている。

魅力あるまちづくり推進事業に 1943万円

Q 空家バンク登録の進捗状況と今後の取り組みは？

A 平成30年度は新規で37件と伸びたが、昨年度は29件、令和

2年度は更に減ってきている。登録数を伸ばすため、家財撤去費用への補助制度の創設などをしていく。

公共施設マネジメント推進会議などに 50万円

Q 市役所庁舎整備に向けた検討経費とあるが、内容は？

A 整備手法は、現在の庁舎を改修する方法などがあるが、あらゆる選択肢を念頭にゼロベースで市民のみなさんと議論をしていきたい。その

ための初動の予算として50万円を計上している。内訳は、公共施設マネジメント推進会議に約30万円、先進地視察などに約20万円である。

子育てしやすい環境づくりの推進に 50万円

Q ワーク・ライフ・バランス推進の意向を持つ事業所などへの具体の取り組みは？

A 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業の認証を受けている企業から講師を招き、先進事例等を紹介する講演会の開催や、ワーク・ライフ・バランス推進の意向を持ち、アドバイスを希望する企業を個別相談につなげていく。



宮津市役所

令和2年度3月補正予算

ワクチン接種いはよいよ始まる

討論

議第47号

賛成

公明党 松浦 登美義
新型コロナウイルス対応事業者等緊急支援事業は、当市独自施策で、国の制度以上の追加支援策だ。全事業者への周知、迅速な支給、丁寧な対応をお願いする。

議第40号

賛成

日本共産党 長林 三代
行政手続きなどのデジタル化や介護のICT化は利点もあるが、本当に解決してほしい医療や介護、過疎化問題などは解決できない。しかし、新型コロナウイルス感染症対策などの経費の補正もあることから賛成する。

一般会計補正予算

一般会計

※RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）ロボット技術により、事務作業を自動化・効率化すること。

総務文教分科会

一般会計

行政手続きなどのデジタル化に
1150万円

Q 京都府との共同で進めていくのか？

A 公共施設予約案内システムは、京都府の指導も仰ぎながら導入していきたい。電子決裁とRPA（※）は、市販のデータベースソフトなどを市独自のシステムに導入し、活用を図っていくもので京都府との共同ではない。

産業建設福祉分科会

一般会計

新型コロナウイルスワクチン接種事業に
1億2268万円

Q ワクチン接種体制の内容は？

A コールセンターを設置し、市民からの問合せや集団接種の電話による予約受付をする。運営は外部委託を予定。

産業建設福祉分科会

一般会計

新型コロナウイルス対応事業者等緊急支援事業に
8500万円

Q 売上30%以上の減少なら、どの業種でも対象か？

A 業種の制限はないが、緊急事態宣言の影響を受けたことが要件であり、時短営業の飲食業者と取引をしている事業者や、外出自粛の影響を受けやすい観光関係業者などが想定される。

特別会計など

水道事業会計
12億4177万円

Q IOT活用のため上宮津浄水場の整備を延期するとはどういうことか？

A 浄水場の遠隔監視と制御システムの導入を検討している。浄水場の耐震化工事の中でIOTの活用に関連する部分を先送りするもので、関連しない箇所は予定どおり実施する。

特別会計など

排水機場整備事業に
2000万円

Q 整備内容は？

A 施設の老朽化が進む中、現行の機能を維持するため、発電機の実機オーバーホールを実施予定である。

特別会計など

道路新設改良事業に
9620万円

Q 橋梁の点検状況は？

A 5年に1回の点検が義務化され、実施しているが、令和2年度に緊急措置と早期措置が必要な橋梁の修繕などが完了する。今後、予防保全が必要な橋梁を順次修繕していく。

特別会計など

持続可能な観光地域づくり事業（地域プログラム策定）に
1000万円

Q 観光戦略策定は、市内2地域の計画だけでなく、市全域で取り組む必要があるのでは？

A 市全体の観光戦略を策定するともな、まず活発な取り組みを行う。

特別会計など

土地建物造成事業
923万円

Q つつじが丘団地の販売計画と取り組みは？

A 2区画の販売を計画している。自治会との意見交換を行い、つつじが丘団地の魅力アップにつながるアイデア出しを一緒に考えていく。また、チラシを作成し、ハウスメーカーへの販売促進活動を行っていく。

特別会計など

天橋立世界遺産登録推進事業に
141万円

Q 世界遺産登録の今後の考え方は？

A 現在、文化庁が今後の登録のあり方を文化審議会に諮問している。国内暫定リストの追加も答申の中で示されると思われる。今後はその方針を踏まえ、戦略的に働きかけを進めていく。

特別会計など

のびのび放課後児童クラブ事業に
3702万円

Q 長期休業期間中のみ利用する場合の負担金区分の設定で利用者が増える。定員を超える場合の対応は？

A 学校の図書館などを利用することで密を避けるなど感染対策にも配慮し、指導者を増員して対応する。

特別会計など

子ども家庭総合支援拠点の設置
意見

○ワンストップ的な総合窓口を検討されたい。
○子育て世代のきめ細かなサポートとして、将来的にはワンストップ的な総合案内窓口を検討されたい。
○水上バイク対策は、天橋立周辺のみならず、今後は市全域の対策を講じられたい。



天橋立



12人の議員が一般質問

題字／尾崎邑鵬 書

※撮影時のみマスクをはずしています。



一般質問とは、行政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。

企画部長…企画財政部長 福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます

宮津市議会

検索

<https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



今号からYouTube(ユーチューブ)へリンクする、QRコードを付けました。スマートフォンなどで録画映像をご覧いただけます。

このこれまでの財政健全化の取り組み、黒字を取り組んできた。平成28年度からの5年間の取り組みは「行政運営指針」を策定し「行政運営指針」を策定してきたが、平成28年度以降の生活関連の集中的整備による公債費の増加と平成29年、30年の災害発生で財政状況が急激に悪化した令和元年度からの5年間で約41億円の財源不足

が見込まれ、令和3年度に財政再生団体に転落する可能性が生じたため、平成31年より「財政健全化に向けた取り組み」を進めている。このこれまでの取り組みの検証と今後の課題と取り組む目標は、平成18年度以降の三次にわたり多額の財源不足が見込まれる事態に陥ったこと。令和元年度設置の市税等のあり方検討委員会での問題点として①市税収入が年々減少傾向にある②歳入減少に合わせた歳出抑制ができていない③人件費などの経常的経費や公共建築延床面積が多く高コスト体質である④市債残高が増加する一方で財政

調整基金が枯渇している、と指摘された。これらの問題点を解消するための取り組み目標として「第2期行政運営指針」に①中長期的な視点による行政運営の改善②安定した行政運営の強化③重要課題への着実な対応と優先的な財源配分、と定めた。今後は人件費の削減、事務事業などの見直し、増収対策を実施する。現状と課題、今後の方向性などは市民の皆さんにしっかりとお知らせし、ご協力もお願いしながら安定した行政財政基盤を築いていきたい。

括

市長 見通しは 中長期的な視点による 財源不足解消の取り組みと 体質改善を目指す



全員賛成で可決した議案等

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
報告1	専決処分の承認を求めること(R2一般会計補正予算(第10号))	承認	28	まち・ひと・しごと創生基金条例の制定	可決
報告2	専決処分の承認を求めること(R2一般会計補正予算(第11号))	承認	29	未来を担う人財応援奨学金基金条例の制定	可決
2	R3土地建物造成事業特別会計予算	可決	30	未来を担う人財応援奨学金の貸与に関する条例の制定	可決
3	R3国民健康保険事業特別会計予算	可決	31	国民健康保険税条例の一部改正	可決
5	R3介護保険事業特別会計予算	可決	32	国民健康保険条例の一部改正	可決
6	R3介護予防支援事業特別会計予算	可決	33	保育所条例の一部改正	可決
7	R3休日応急診療所事業特別会計予算	可決	34	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正	可決
8	R3上宮津財産区特別会計予算	可決	35	介護保険条例の一部改正	可決
9	R3由良財産区特別会計予算	可決	36	市営駐車場条例の一部改正	可決
10	R3栗田財産区特別会計予算	可決	37	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金条例の制定	可決
11	R3吉津財産区特別会計予算	可決	38	都市計画事業中町通地区土地区画整理事業施行規程の廃止	可決
12	R3世屋財産区特別会計予算	可決	39	学校給食費徴収条例の一部改正	可決
13	R3養老財産区特別会計予算	可決	40	R2一般会計補正予算(第12号)	可決
14	R3日ヶ谷財産区特別会計予算	可決	41	R2休日応急診療所事業特別会計補正予算(第1号)	可決
17	財産区管理委員の選任	同意	42	R2水道事業会計補正予算(第4号)	可決
19	運動公園、市民体育館、歴史の館及び中央公民館の指定管理者の指定	可決	43	R2下水道事業会計補正予算(第3号)	可決
20	B&G海洋センターの指定管理者の指定	可決	44	財産の無償譲渡	可決
21	デイサービスセンターはまなす苑の指定管理者の指定	可決	45	教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定	可決
22	林業振興センターの指定管理者の指定	可決	46	部設置条例の一部改正	可決
23	海洋つり場の指定管理者の指定	可決	47	R2一般会計補正予算(第13号)	可決
24	重要文化財旧三上家住宅の指定管理者の指定	可決	48	第7次総合計画を定めること	継続審査
25	宮津市、伊根町及び与謝野町障害者介護給付費等支給認定審査会共同設置規約の変更	可決	49	R2一般会計補正予算(第14号)	可決
26	市長及び副市長の給与に関する条例及び教育委員会の教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	可決	市議1	新型コロナウイルスのワクチン接種に関する意見書(案)	可決
27	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	市議2	市議会会議規則の一部改正	可決

賛否の分かれた議案等

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

議案番号	案件・結果	議員名	会派名				蒼風会		公明党		共産党議員団		無所属クラブ		無会派	
			坂根 栄六	向山 禎彦	長本 義浩	横川 秀哉	松浦 登美義	松本 隆	長林 三代	小濃 孝之	星野 和彦	久保 浩	徳本 良孝	北仲 篤	河原 末彦	
1	R3一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	欠	○	
4	R3後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	欠	○	
15	R3水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	欠	○	
16	R3下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	欠	○	
18	第2期行政運営指針を定めること	修正可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	欠	○	
動議	第2期行政運営指針を定めること(修正案)	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	—	欠	×	

※ 議長は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。
<報告1号、2号及び議第17号は2月24日、議第19号～24号及び議第40号～47号は3月18日、その他は3月29日に議決。>

サテライトオフィスなどの環境整備は

市長
私自身先頭に立ち誘致に取り組む



問令和3年度の施政方針に、「人口減少」と「地域経済の低迷」に焦点を当てた取り組み、宮津に関心がある人、宮津に住みたい人を増やすため、ワーケーションやサテライトオフィスなどの環境整備による「地域とつながるきっかけ・土台づくり」に取り組みますとある。オフィス誘致の考え方は。



蒼風会
長本 義浩

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

施設予防保全と庁舎本館の文化財価値

副市長
予防保全型を念頭に個別施設計画を進める



問各公共施設の、施設・設備に不具合が生じた際に保全を行う「事後保全型」の管理から計画的に点検・修繕などを行い不具合を未然に防ぐための「予防保全型」の管理へと転換する必要がある。また、今後の維持管理すべき施設の中・長期的な維持修繕計画などを立てると将来必要になる費用も予測でき、必要な予算を少しずつ積み立てることが可能になる。施設の予防保全と公共施設長寿命化等推進基金の考え方は。



公明党
松本 隆

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

市長
新型コロナウイルスによる感染拡大を契機とした企業の地方進出拡大といった追い風を受け、全国的にも拡大していく傾向にある。こうした中国の地方創生テレワーク交付金制度が創設され、有利な制度の活用も視野に入れながら、都市部のワ

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

一問一答

コロナ対策支援金制度の広報を

産業部長
広報誌で制度概要と相談窓口を案内したい



日本共産党
小濃 孝之

問収入が大きく減少した事業者への一時支援金制度や休業を余儀なくされた人への休業支援金制度を、広報誌で市民に周知徹底すべきだ。

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

問人口減少や高齢化で自治連合会長、自治会長などの選出が困難になる集落がある中、法令に基づく各委員などの選出が求められる。市としての認識と今後の関わり方を問う。

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

一問一答

自治会と行政の関わり方を問う

総務部長
協議相談しながら対応していく



無所属クラブ
久保 浩

問人口減少や高齢化で自治連合会長、自治会長などの選出が困難になる集落がある中、法令に基づく各委員などの選出が求められる。市としての認識と今後の関わり方を問う。

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

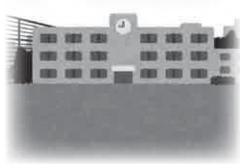
副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

北部地域の学校再編を

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

問北部地域の小学校がいまだ再編できていない。子供のことを考えると再編は必要と考える。教育委員会として早期再編に向けて強いリーダーシップを望むが、考え方をあらためて問う。

教育次長
児童生徒数の減少が続く中、一定規模の集団が必要であるという考えのもと、学校再編を進めている。平成25年2月に策定の第2次小・中学校再編計画（北部地域編）に基づき、複式学級がある学校は再編の対象とし、地域や保護者の合意を基本に進めることとしている。



副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

副市長
「予防保全型」への転換は、公共施設を安全・快適に長期間にわたって利用するため、大変重要な考え方です。継続使用する施設は「予防保全型」への転換を念頭に個別施設計画の作成を進めている。

SDGs 未来都市への応募を

市長



SDGs 推進本部を設置し
選定に向け取り組んでいく



無党派
河原 末彦

問 政府が進めるSDGs 未来都市は、これまで93都市が選定され、2024年度まで毎年30都市程度を選定する計画である。選定は、世界共通の持続可能な開発目標である「SDGs」に積極的な宮津市」との評価を受け、人口の増加や観光誘客、企業誘致活動にも良い効果が得られると考える。応募に対する本市の考え方を問う。

地球温暖化防止対策

問 市長は昨年6月議会、国に先駆け「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロを目指す」と宣言。第2期宮津市地球温暖化防止計画の現状評価並びに2050年ゼロを目指した2030年の目標をどう設定し、行動を起こすのか。

電、5%の二酸化炭素削減効果があった。新たな環境基本計画では、二酸化炭素削減目標を、2030年には2013年度比45%削減に再設定し、再生可能エネルギーの普及と省エネを推進し、脱炭素社会をめざしていく。

食品ロス削減

問 京都府は、食材を使い切る工夫や食べ残しを出さない工夫などをしている店を食べ残しゼロ推進店舗と認定しているが、本市の取り組みは。市民部長 府は令和3年度末までに食品ロス削減計画を策定する。府と協調して食品ロス削減に向けた啓発に取り組んでいく。

コロナ対策を問う
コロナ基金設立の考えは

企画部長



コロナ基金は設立しない



蒼風会
向山 禎彦

問 食事券の使用状況と評価は。

産業部長 食事券の地域別利用割合は、宮津77%、吉津12%、府中6%。最終的には65%70%の利用を見込み、経済効果は2倍で大きな成果。終了後アンケートを実施する。

福祉部長 市長から市民へ感染防止を呼びかけるメッセージをくり返し発信した。

ふるさと納税

問 ふるさと納税のデータ分析と活用、今後の計画は。

企画部長 1万円台の寄付が60%を占め人気が高い。人気返礼品は地元海産系。納税者のリピート率は10%。今後は商品倍増に向け宿泊や体験プランなど検討する。詳細な商品紹介も行う。

活性化を問う

問 旧公設市場跡地は、金下建設・大起水産・PR発信のハマカゼプロジェクトが協働し、3年以内の営業開始だがコロナ禍で計画に変更はないのか。

企画部長 今はない。問 許諾証紙ライセンス制度を導入し、商品販売に伴う証紙売上を観光事業に充当してはどうか。産業部長 課題も多くはない。問 宮津エネルギー研究所跡地活用で宮津市が主導権を握り優位に協議を進めるポイントは何か。副市長 関西電力に再開発事業（再稼働以上）を強く求め、企業責任を果たしていただく。

鉄道・バス・海上交通の連携を

市長



検討会を立ち上げる



公明党
松浦 登美義

問 昨年3月議会の一一般質問で自動運転バスの導入を提案。令和3年度予算の宮津地域公共交通会議に将来の自動運転サービスなどの新たなモビリティサービス導入の可能性について検討を行う部会を新設するとあり、前向きな取り組みであると期待している。鉄道・バス・海上交通が連携できる宮津駅・道の駅・金引の滝、将来的には田井・宮津駅・道の駅・文珠の周遊バスの検討を。

市長 議員と同じ将来観点を持ち、地域の方や観光客の方にも乗っていただけるルートや事業者など検討会を立ち上げたい。問 田井ヨットハーバの整備が予定される。文珠府中・宮津・田井への観光周遊船への働きかけをしていく。問 大型客船の接岸模索や誘致戦略を。市長 大型客船接岸は水深が困難で、湾内での係留により受け入れをしている。京都府に大型客船の受け入れを要望し、舞鶴港・宮津港・久美浜港を京都港としての誘致につなげたい。

自転車道の整備を

問 京都府と連携した市全体の自転車観光の計画と案内板や安全対策の標識整備を。市長 京都府で自転車の利活用を進められている。本市もコミットして進める。問 京都府へ田井大垣

の整備が予定される。自転車道の整備とルート案内看板の設置及び安全対策の要望。金引の滝方面への府道に矢羽根マークの設置要望を。建設部長 京都府に要望していく。

公共墓地整備を

問 現火葬場の跡地利用として墓地を拡張したい。地元の同意を最優先に検討するとの答弁であったが変わりはないか。早期計画を。市民部長 検討できていない。公共墓地を全て利用していただいているので必要性は認識しており、検討する。

その他の質問

市役所キャッシュレス化の拡充を

ジェンダー平等社会の実現を

市長



多様な意見を反映する
仕組みづくりに努める



日本共産党
長林 三代

問 ジェンダー平等社会への取り組みが遅れている。女性に「安上がり労働力」と「家庭的責任」を押し付け、男性には「企業戦士」の役割を押し付けてきたことなどが原因だ。女性の社会参画に何が必要か。

決を図っていく。問 少年数での女性の懇談会をあちこちで開き、意見を聞いてはどうか。市長 さまざまな市民の声をしっかり聴くことが基本姿勢だ。

小中学生全員にタブレット

問 タブレットの使用に健康被害対策は欠かせないが。教育次長 タッチペン、フィルタリングソフト、ブルーライトカットフィルムの予算を計上している。また、使用時の姿勢や健康に留意し、活用する。問 タブレットの配布で教師の負担が増えないか。教育次長 ICTの良いさを取り入れ、でき

給食費は無償に

問 今日の給食には、食生活の格差を縮小し、健康を支える役割も求められている。例えば中学3年生だけとか、一部無償化を実施しては。教育次長 無償化を実施した自治体の課題に、食育の関心の低下や無償化を当然視する意識の高まりがある。多額の経費が必要で検討に至っていない。

コロナ禍の教訓を生かす 行財政改革

業務のデジタル化を積極的に取り組む



無所属クラブ 星野 和彦

問多くの民間企業は約20年前から書類をデジタル化して迅速な資料検索やハンコに代わる電子決裁などの効率化を進め、コロナ禍での在宅勤務を実現し、書棚などがあつたスペースも有効活用している。以下の通り市役所の効率化を提案する。
①コンビニで住民票などの書類発行。
②行政文書の電子化。
③現在1名しかいないIT担当者の増員や全職員の研修強化。
④SNSを活用した市民との情報交換。
総務部長 ①高額なシステム関連経費などが今後の研究課題だ。
②国の動向などをふまえながら進めたい。
③副業兼業プロ人材事業など活用し、職

員のスキルアップにつなげたい。
企画部長 ④子育て応援などで既に活用しているものもあり、当市の新ホームページと共に今後も必要に応じて活用したい。
問今後の税収不足に備え、以下の施設誘致を提案する。
①高速道路のインター周辺の商業施設。
②リゾート施設。
③観光地のコンビニ。
産業部長 全体最適化の視点を踏まえて、
①農業振興地域整備法で有効に農地利用されている地域だ。事業提案があれば、農業振興の影響や土地所有者の意向確認などをして対応する。
②積極的に取り組む。
③出店希望があれば、仲介などを図りたい。

行政のあるべき姿を問う

更なる職員の意識改革と住民満足度の向上をめざす



蒼風会 横川 秀哉

問行政は最高のサービス業であるべきと考えるが、市長は就任以来職員に対し、どのような指導をしてきたのか。
総務部長 全ての市民が幸福で夢と希望があふれ住み続けられる明るく豊かな宮津市の実現に向けた5つの目指す職員像と7つの行動指針に基づき、宮津市職員としての誇りを持って職務に精励している。
問全職員が実践できていない。実際市民の方からも「気配りがいい」「親切じゃない」「市民目線でない」や「市民目線で仕事をしていない」などのお声を聞いており、私もそのように感じる。そこで
①おもてなしの心を

磨く②笑顔で「ありがとう」のごさいます！の実践③想像以上の感動を与える感謝の心と工夫④みんなで掃除から始めましょう⑤「市職員を見習え！」と言ってももらえるくらいサービス業の達人を目指す、の5つを提案する。
市長 私は宮津に住む人、関わる人、一人一人が我々のお客様であり行政サービスを提供する相手方であると認識している。この認識の下、宮津市役所のミッションを達成させるべく職員像と行動指針を示し、職員もそれに応え意欲的積極的に取り組んでくれている。しかし、まだ改善すべき点があることも

事実であり、更なる職員の意識改革に努め、住民満足度の向上に一丸となって取り組んでいく。
市民からの寄附金の使途
問養老診療所の継続診療に対する支援に市民から寄せられた新型コロナウイルス感染症対策寄附金が全額充当される件では、12月議会の予算決算委員会で「財源充実に十分留意されたい」と意見を付したが、その後どうなったのか。
企画部長 意見を尊重し、寄附金を既存の基金に一旦積み立て、翌年度以降に活用していくこととする。

一問一答

泉源維持、観光財源の組替えを

新年度、観光戦略プラン策定の中で検討



蒼風会 坂根 栄六

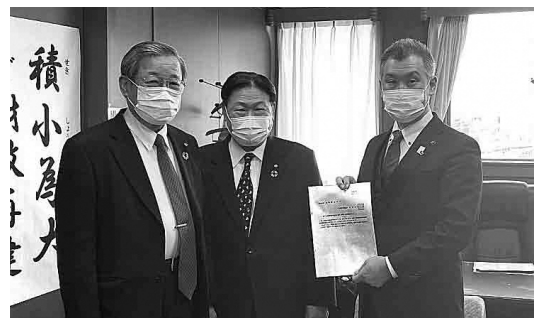
問コロナ禍による観光客減少の影響で旅館などの経営状況は大変厳しく、温泉の泉源維持の経費がかかるだけでなく水道料金の値上げもあり、更に経営を圧迫する。昨年中止したイベントの予算を回すなど支援はしていないのか。
産業部長 入湯税が激減している現状の中で、補正予算により観光振興交付金として観光協会に380万円追加支援をする。
問今後の温泉のまちづくりに関して、観光施策として温泉の位置づけは。
産業部長 宿泊客数を増やし、観光消費額を増やすためには、温泉は重要な観光資源。新年度、観光戦

略プランを策定する中で、温泉の更なる活用を検討したい。
問泉源がなければ入湯税自体もなく観光予算の自主財源がなくなることを考えれば本来優先すべきは泉源維持・再掘削である。現在の入湯税の配分割合は観光事業へ7割、市の消防施設や環境衛生施設へ3割であり、泉源維持に対しては十分な予算を伴っていないとの声を聞くが。
産業部長 温泉は本市の観光になくてはならないもの。観光戦略プランの中で、入湯税の使途の議論と合わせて泉源維持をどうしていくか関係者と十分に協議していく。

問昨年、宮津市市税等あり方検討委員会に示された入湯税の超過税率の導入方針であることも踏まえ、現在の入湯税分・超過税率分は優先的に泉源維持や再掘削など今後の温泉のまちづくりへ、観光施策などへの財源は駐車場利用料(税)などを充て、財源を組替えていくべきではないか。
市民部長 入湯税超過税率の検討を進める中で、特別徴収義務者をはじめ関係者の意見を聞く。議員の指摘も含め検討を進めていく。

市長へ第7次宮津市総合計画中間案に係る意見などを提出

本計画を策定するにあたり、令和2年10月6日に新宮津市総合計画等調査特別委員会を立ち上げ、骨子案及び中間案に対して調査を行ってきました。この度、特別委員会として本計画中間案に係る意見などを取りまとめ、市長へ提出しました。



問多くの民間企業は約20年前から書類をデジタル化して迅速な資料検索やハンコに代わる電子決裁などの効率化を進め、コロナ禍での在宅勤務を実現し、書棚などがあつたスペースも有効活用している。以下の通り市役所の効率化を提案する。
①コンビニで住民票などの書類発行。
②行政文書の電子化。
③現在1名しかいないIT担当者の増員や全職員の研修強化。
④SNSを活用した市民との情報交換。
総務部長 ①高額なシステム関連経費などが今後の研究課題だ。
②国の動向などをふまえながら進めたい。
③副業兼業プロ人材事業など活用し、職

員のスキルアップにつなげたい。
企画部長 ④子育て応援などで既に活用しているものもあり、当市の新ホームページと共に今後も必要に応じて活用したい。
問今後の税収不足に備え、以下の施設誘致を提案する。
①高速道路のインター周辺の商業施設。
②リゾート施設。
③観光地のコンビニ。
産業部長 全体最適化の視点を踏まえて、
①農業振興地域整備法で有効に農地利用されている地域だ。事業提案があれば、農業振興の影響や土地所有者の意向確認などをして対応する。
②積極的に取り組む。
③出店希望があれば、仲介などを図りたい。

問昨年、宮津市市税等あり方検討委員会に示された入湯税の超過税率の導入方針であることも踏まえ、現在の入湯税分・超過税率分は優先的に泉源維持や再掘削など今後の温泉のまちづくりへ、観光施策などへの財源は駐車場利用料(税)などを充て、財源を組替えていくべきではないか。
市民部長 入湯税超過税率の検討を進める中で、特別徴収義務者をはじめ関係者の意見を聞く。議員の指摘も含め検討を進めていく。

6月定例会 会議日程

・ 請願書の締切り 5/21(金) 正午

Table with columns for Day, Month, and Date, showing meeting dates from 5/23 to 6/26. Includes sub-meetings like '本会議 (開会・提案説明)', '本会議 (一般質問)', '本会議 (質疑～委員会付託)', '常任委員会・予算決算委員会分科会 (予備日)', '予算決算委員会', and '本会議 (委員長報告～採決)'.

※開議時刻10:00 (6/16は13:30～)
・ この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。

ひとこと

働く人シリーズ

上宮津産のホンモロコを たくさんの方へ

上宮津地域会議 ホンモロコプロジェクト代表

寺田 俊介さん

上宮津地域会議内の活動でホンモロコの養殖栽培も6年目を迎えました。現在は旧上宮津小学校のプールと4枚の休耕田だった所を養殖池へ変更し、地域の産品づくりに日々奮闘しています。毎年、藻の発生など課題があり、更に、令和2年度では今までになかった鳥害もあり、大きく収量を落としてしまいました。普及促進の面では例年以上にたくさんの方々からホンモロコを味わってもらい、大変好評をいただいております。令和3年に入ってすぐに缶詰も2種類出来上がり、今後は佃煮など加工品の展開も考えております。少しずつ「地域の元気づくり」から「稼げる地域」へと変わりつつあります。引き続き地域の方々に協力をいただきながら、魅力ある上宮津を発信していきたいと思っております。



休耕田を活用した養殖池

京都府立青少年海洋センター (通称：マリーンピア)

議員が
おじゃま
しました!



マリーンピア全景

マリーンピアは、青少年が海に親しみながら研修と海洋活動を通して心身を鍛えることを目的に開設され、現在は指定管理者制度となり、(公社)京都府青少年育成協会が運営されています。施設は、宿泊棟、管理・研修棟のほか、活動施設としてフィールドアスレチックコースやファイヤーサイト、平成30年度にはボルダリングやトレッキング施設、野外炊事場が新設、宮津市B&G体育館(タックルアリーナ)は冷暖房完備、海洋活動としてのカッターなどが備えられています。平成30年度にリニューアルをしてから利用者数も増えていましたが、コロナ禍の影響でキャンセルが相次ぎました。そのような中、利用人数の制限や消毒を行い、安心・安全に利用していただける状況となっております。



タックルアリーナでのレスリング風景

【議会情報化委員会】

委員長	向山 禎彦	副委員長	北仲 篤
委員	久保 浩	委員	小濃 孝之
委員	松浦登美義	委員	河原 末彦

取材した感想

● 素晴らしい環境のなかで、楽しく活動できました。(府外小学校)

● 日帰りの身近な利用から長期間の団体合宿まで幅広く活用できる広大な敷地と充実した施設は、他にライバルはいないと感じました。
【記：向山禎彦】

利用者の声

● ロケーション、活動内容、食事などどれもとっても素晴らしい。(スポーツ団体)

● 宮津市B&G体育館(タックルアリーナ)は、宮津市内のスポーツ団体などが利用されています。今後は青少年の健全育成だけでなく、地域コミュニティの場として子供からシニアまで全世代が利用できる施設を目指されています。